

# 科学技術基本計画に基づく政策の発展

科学技術基本法制定  
(平成7年)  
第1期基本計画  
(平成8年度～12年度)

第2期基本計画  
(平成13年度～17年度)  
第3期基本計画  
(平成18年度～22年度)

第4期基本計画  
(平成23年度～27年度)

## ○ 新たな研究開発システムの構築

- ・ 研究者の養成・確保
- ・ 多角的な研究資金の拡充  
(競争的資金、重点的資金、基盤的資金)
- ・ 国際的な交流等の促進
- ・ 地域科学技術の振興

## ○ 望ましい研究開発基盤の実現

## ○ 科学技術に関する理解の増進、関心の喚起

政府研究開発投資の総額規模  
17兆円

※ 各分野内において基本計画期間中に重点投資する対象として62の技術を選定(戦略重点科学技術に係る横断的な配慮事項)

- ① 社会的課題を早急に解決するために選定されるもの
- ② 国際的な科学技術競争を勝ち抜くために選定されるもの
- ③ 国家的な基幹技術として選定されるもの

## ○ 科学技術の戦略的重点化

- ・ 基礎研究の推進
- ・ 重点4分野及び推進4分野の設定(下図)
- ・ 戦略重点科学技術※



## ○ 科学技術システム改革

- ・ 人材の育成・確保・活躍促進
- ・ 競争的資金倍増
- ・ 大学の競争力強化
- ・ 産学官連携・地域科学技術
- ・ 科学技術振興の基盤強化
- ・ 国際活動の戦略的推進 等

## ○ 社会・国民に支持される科学技術

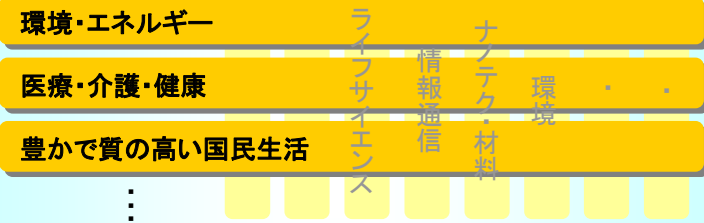
政府研究開発投資の総額規模  
24兆円(第2期)  
25兆円(第3期)

## ○ 成長の柱としての2大イノベーションの推進

### ○ 我が国が直面する重要課題への対応

- ・ 環境・エネルギー、医療・介護・健康をはじめとする課題対応での重点化への転換
- ・ 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革  
(「科学技術イノベーション戦略協議会(仮称)」の創設、オープンイノベーション拠点の形成、知的財産戦略及び国際標準化戦略の推進等)
- ・ 世界と一体化した国際活動の戦略的展開

(例)



## ○ 基礎研究及び人材育成の強化

- ・ 基礎研究の抜本的強化
- ・ 科学技術を担う人材の育成
- ・ 国際水準の研究環境及び基盤の形成

## ○ 社会とともに創り進める政策の展開

- ・ 政策の企画立案及び推進への国民参画の促進
- ・ 科学技術コミュニケーション活動の推進
- ・ 政策の企画立案及び推進機能の強化  
(「科学技術イノベーション戦略本部(仮称)」の創設)
- ・ 研究開発の実施体制の強化  
(国の研究開発機関に関する新たな制度創設)

政府研究開発投資を対GDP比1%、総額規模25兆円